

保育現場における安全教育と環境作り －防災・防犯の実態と今後望まれる教材開発に関する考察－

Safety education and creating the environment for childcare sites
: a study on actual situations of disaster and crime prevention as
well as desired development of educational material in the future.

金沢福祉専門学校 こども福祉学科
Department of Child welfare,
Kanazawa welfare technical school

村上 知子・片山 瞳基・仲屋 裕美・木谷 葉子・東方 珠美
Tomoko Murakami, Mutsuki Katayama, Hiromi Nakaya,
Yoko Kidani and Tamami Higashikata

はじめに

2011年3月11日14時46分に三陸沖に発生した東日本大震災の悲惨な記憶はまだ新しい。マグニチュード9.0、最大震度7という巨大未曾有の地震、大津波によって、数多くのかけがえのない尊い命が失われた。学研の調査（2011.6.1現在）によると、保育所児童と幼稚園児の死者数は157人、太平洋沿岸地域における保育所、幼稚園の被害は2,256園であった。また、自宅が津波で流されたり、倒壊したり、放射能汚染により、自宅があるにもかかわらず、自宅に帰る事が出来ない、あるいは離れて生活しなければならない被災者も多い。

保育所保育指針の第5章健康及び安全の中に「子どもの健康及び安全は、子どもの生命の保持と健やかな生活の基本であり、保育所においては、一人一人の子どもの健康の保持及び増進並びに安全の確保とともに、保育所の子ども集団全体の健康及び安全の確保に努めなければならない」¹⁾ことが述べられている。

石川県は細長く能登半島が日本海に突き出た地形であり、海や山がある風光明媚な土地柄である。日本海に面しているが、過去にあまり大きな津波は生じていない。しかし、2007年3月25日に能登半島地震が起きている。さらに、金沢市を中心に森本・富樫活断層があり、過去に大規模な地震が発生しているため、注意が必要である。能登半島には志賀原子力発電所があり、今後、大きな災害があった場合は被害が拡大する可能性がある。

近年の災害の被害を拡大させた要因として行政等の対応の遅れも指摘されており、いざという時の判断力が被害の規模を左右する。

そこで、我々は石川県全域の保育園の中から、「保育所・保育園における防災・安全教育に関するアンケート」の調査を依頼した。さらに、保育所・保育園7ヶ園で、避難訓練や設備等に関する実地調査を行い、子供達を守るために防災・防犯の実態調査を行った。実地調査時に「大人の判断力を養うにはどうしたらよいか」という質問が出た。東日本大震災時の状況を鑑みると、非常時にいかに冷静に判断し行動できるかが重要であると考えられる。子供達の安全を保障する「保育者の判断」について、職員間の共通理解を持てるか否かが今後重要なポイントになってくるであろう。

子供達を守るには、設備やマニュアルの状況を把握し、保育者の判断力育成と子供が自らの命を守る安全教育を行うことが必要である。本研究では、石川県の保育園における防災設備状況の確認、及び対応策、そして、上述した安全教育を実施するための教材製作について研究を行う。それらの活動を通して、防災・防犯意識の高い学生の育成についても考察した。

方 法

1. アンケート対象

石川県全域の保育園の中から、地域性を考慮した127ヶ園にアンケート調査を依頼した。回収率は87.4%であり、111ヶ園から有効回答を得た。

さらに、保育所・保育園7ヶ園で、避難訓練や設備等に関する実地調査を行った。

2. アンケート方法

「保育所・保育園における防災・安全教育に関するアンケート」は郵送で行い、各園の任意協力のもとで調査を行った。

結果及び考察

1. 安全管理

東日本大震災後の対応について、約94.0%の園が災害対応策等の話し合いを行っていた。話し合いの内容は、避難訓練について約91.3%、避難経路について約83.7%、職員の役割について約76.9%、安全設備について46.2%、安全教育について52.9%、資格について5.8%、その他が23.1%であった。

震災前と震災後の避難訓練の回数にあまり大きな変化はみられなかった。東日本大震災後、避難訓練

の方法が変化したかという質問について、約4割の園が「変わっていない」と回答していた。しかし、防災に対する意識の高まり、最終避難場所を複数設けた、避難訓練時に複数の災害を想定、津波を想定した訓練を取り入れるようになった等、改善されている園が多くあった。物品が倒壊し避難経路がふさがれた場合を想定し、2つ以上の避難経路を確保しているかという質問について、約半数の園が確保していると回答があった。

災害はいつ発生するか分からぬ。危機的状況に遭遇した際に、最悪の結果を招かないよう、今後も改善していく必要がある。また、様々な緊急時の対応マニュアルを作成し、それに応じた状況を想定した訓練を繰り返し行なうことが大切である。実際に危機的状況に遭遇した際、いかに冷静に判断し行動できるかが重要であると考えられる。

子供の健康と安全を守ることは保育所の基本的かつ重大な責任である。全職員が常に心を配り、確認を怠らず、子供が安心・安全に過ごすことができる保育の環境を整えることで、子供の命を守り、子供の生命の保持と健やかな生活を支えていくことができるようになる。また、保育所内外の事故、災害、及び不審者の侵入等の事態に備え、日頃から保護者、近隣の住民、地域の医療機関・保健センター、保健所、警察、消防等との密接な協力や支援に関わる連携体制を整備することが重要である。

実地調査の結果、いくつかの園で以下のような工夫がなされていた。保育園内は最新の非常用防災設備により、一早く災害を感じし、知らせるようになっている。海拔や近隣の環境調査をすることで、地域における連携の大切さに気づき、交流を持つようになってきた。また、各部屋に非常袋を設置する、保護者への受け渡し方法についての話し合い、保護者を交えての訓練や説明会を行う等の工夫がなされていた。

さらに近年、児童受け入れ機関における殺傷事件等の影響もあり、ビデオカメラ、防犯ブザー、及び不審者グッズ等の防犯設備を整え、繰り返し訓練を重ね対応していた。また、非常用水や非常食、耐震ガラス、飛散防止蛍光灯など施設の環境整備を通して、安全の確保に努める安全管理が必要であると考えられるようになってきている。

2. 安全教育

安全教育に関しては判断力を養うための教育方法について、「知らない人について行かないように指導している」園は90.5%、「緊急時には静かに話を聞くよう指導している」園は100%、「自由遊びの時間を多く設けている」園は25.0%、「自己表現の機会を設けている」園は22.6%、その他が6.0%であった。

調整力を養うための教育方法について、「巧技台を使用した遊びを取り入れている」園は92.5%、「マットを使用した遊びを取り入れている」園は94.3%、「ブランコを使用した遊びを取り入れている」園は49.1%、「体操やストレッチを行うような遊びを取り入れている」園は83.0%、その他が17.0%であった。

身体活動を伴う遊びには体力が必要である。体力は身体的要素と精神的要素に分類されており、身

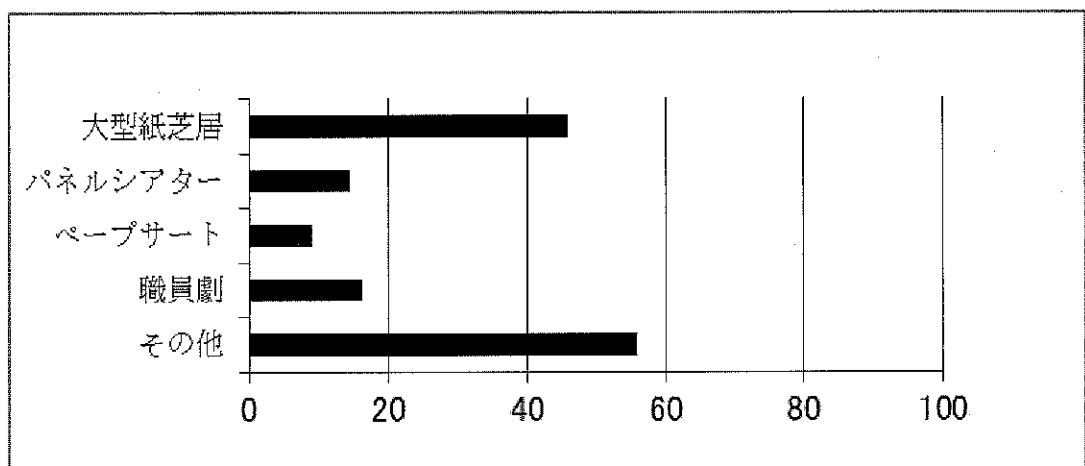
体的要素には調整力といった行動に関する力、精神的要素には判断が含まれている。幼児期は神経系の発達が著しいことから、調整力を主とした運動が重要であると考えられている。また、運動調整力に判断を含む考え方がある。

これらの知見から判断を伴う運動遊びの必要性が推察される。本結果は多くの園で運動を取り入れているものの、判断を伴う運動が少なかった。緊急時に対応するためには、「縄跳びをうまくやり遂げるには、縄の動きをよく見て（感覚）、どのようなタイミングで（時間的制御）、どの位置で（空間的制御）どれくらいの大きさで（力量的制御）跳ぶかを判断して、縄の動きに身体運動をうまく合わせる」²⁾のような運動遊びを積極的に取り入れていくことが必要になるであろう。

3. 将来のために自分を守る力

安全教育において、一番多く使用されている方法は大型紙芝居が45.9%であった（図1）。したがって、最も現場で活用されやすい大型紙芝居を学生に製作させた。製作には『総務省消防庁消防団』の防災紙芝居を参考にした。

図1 安全教育において用いられる方法



将来、学生が就職し、保育現場等の責任下で、大きな災害に遭遇した際、何をすべきか、どう判断すべきかを思案する必要がある。さらに、子供に対して指導や誘導を行わなければならない。そのような能力を習得するために、学生自身が防災に関する知識や技術を身につけなければならないと考えられる（防災力）。そして、防災力を養うには養成校が防災に関する意識の向上を学生に図らなければならないであろう。

上述した手だての一つとして、教材活用研究という授業において、保育園や幼稚園、学校機関等における東日本大震災の様々な被害状況や事例を伝えた。学生に災害の恐さを再認識させ、自分自身の身を守ることの大切さを学ばせた。また、保育者として危機的状況に遭遇した際、冷静かつ迅速な正

しい行動を取ることが必要であり、子供達が自らの身を守ることの大切さをどのような方法で学んでいくかを学生に考えさせた。それらを踏まえ、大型紙芝居のタイトル名を考えさせ、登場人物は本校の名前を取ったオリジナルのキャラクターを作成した。また、子供達が楽しく参加しながら学べるようとした（図2）。



図2 クイズ形式紙芝居



図3 デパートにおける地震

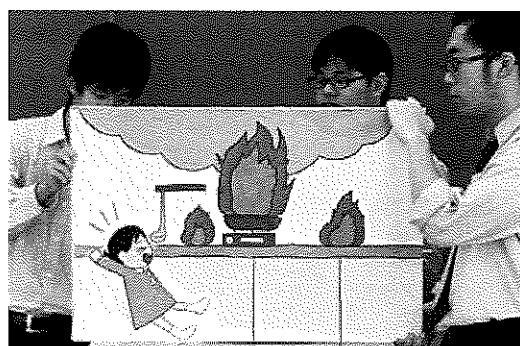


図4 家庭における火事



図5 実演披露

災害はいつどこで起こるか分からないという観点から、デパートで地震にあった設定にし（図3）、「火事」においては、子供にとって身近な家庭で起こりえる場面を想定した（図4）。また、災害の対応をクイズ形式の紙芝居とし、災害時には望ましい行動と望ましくない行動があることを伝えた。災害に遭遇した際に、子供達自らが身を守るために望ましい行動が取れるような指導内容とした。その後、完成した作品を、こども福祉学科1年生の前で上演を行った（図5）。

おわりに

石川県では防災に対する意識は高い。しかし、設備、避難方法、保護者らへの引渡し方法及び伝達方法、電源確保等については十分に確立されていないのが現状である。安全管理に必要な設備は整えられてきているが、対応マニュアルの作成等、不十分なこともある。したがって、危機的状況に遭遇した際、最悪の結果となってしまう可能性がある。そのようなことを回避するには、早急に防災、防犯に対する物的な保育環境を整えることが必要であろう。

しかし、物的な保育環境だけを整えても、それを扱う人的な環境である保育者の判断力を育成しなければ、大切な子供達を守ることはできない。今後、保育者の判断力の育成も急がれる重要な課題である。保育者が子供の命を守ることは、基本的かつ重大な責任を持つものである。最近は災害の他に、子供を巻き込んだ悲惨な事故や事件が多く、子供を取り巻く環境は激変し、安心できない環境になっている。そのような環境の中で、子供自身が「自分を守る」という思いと生きる力を育てる安全教育が必要である。したがって、安全教育を行う保育者の防災・防犯に対する意識を各養成校で育成することが不可欠であろう。養成校は、学生に子供の命を守るために防災・防犯の正しい知識を教授すること、安全教育のための教材を製作させること、安全に対する認識や防災・防犯における関心の高い学生を育成しなければならない。様々な災害において、学生がその地域の環境を考慮した防災に関する教材を製作し、子供達へ繰り返し伝えていくことができるようになる必要がある。

引用文献

- 1) 厚生労働省：保育所保育指針、フレーベル館（東京）2008.
- 2) 長谷川 定宣：こどもと体育 I、24-25, 近畿大学豊岡短期大学（兵庫）、2012.

参考文献

- 1) 田中 哲郎：保育園における危険予知トレーニング、1 - 147, 日本小児医時出版社（東京）、2008.
- 2) 藤森 和美・前田 正治：大災害と子どものストレス、9-138, 誠信書房（東京）、2011.
- 3) 猪熊弘子（編）：子どもを守る防災BOOK、7-107, 学研教育出版（東京）、2012.
- 4) 全国社会福祉協議会（編）：保育の友、10-25, 全国社会福祉協議会（神奈川県），第61巻（2）2013.
- 5) 内閣府：平成24年度子ども・子育て白書、ページ数, 勝美印刷（東京）、2012.
- 6) 高知県教育委員会（編）(2012)：保育所・幼稚園等 防災マニュアル作成の手引き, 高知県教育委員会
- 7) 総務省消防庁消防団：防災紙芝居, 総務省Homepage (<http://www.fdma.go.jp/syoboden/bousai/pdf/kamishibai.pdf>)(2013年10月現在)